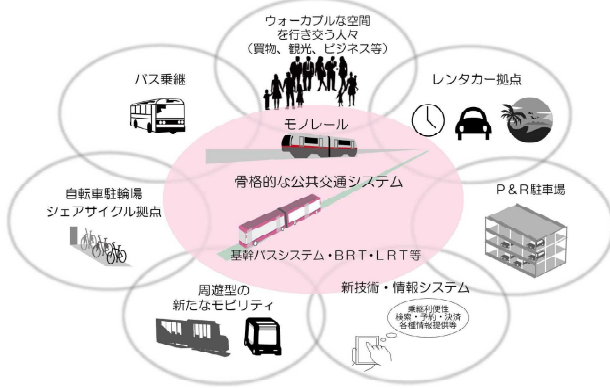


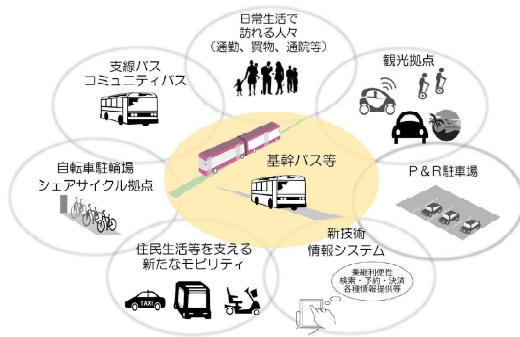
1  
2  
3

図 地域拠点の展開と交通体系

＜圏域内中心都市等での交通結節点機能のイメージ＞  
 周辺都市機能：商業・業務・観光・ホテル、娯楽、文化、スポーツ等の多様な機能が集積



＜地域拠点等での交通結節点機能のイメージ＞  
 周辺都市機能：地域商業・業務・病院・福祉・保育・コミュニティ等の日常生活機能



＜地方部・過疎地等での交通結節点機能のイメージ＞  
 周辺地域機能：地域商店・診療所・福祉・保育等の機能



4  
5

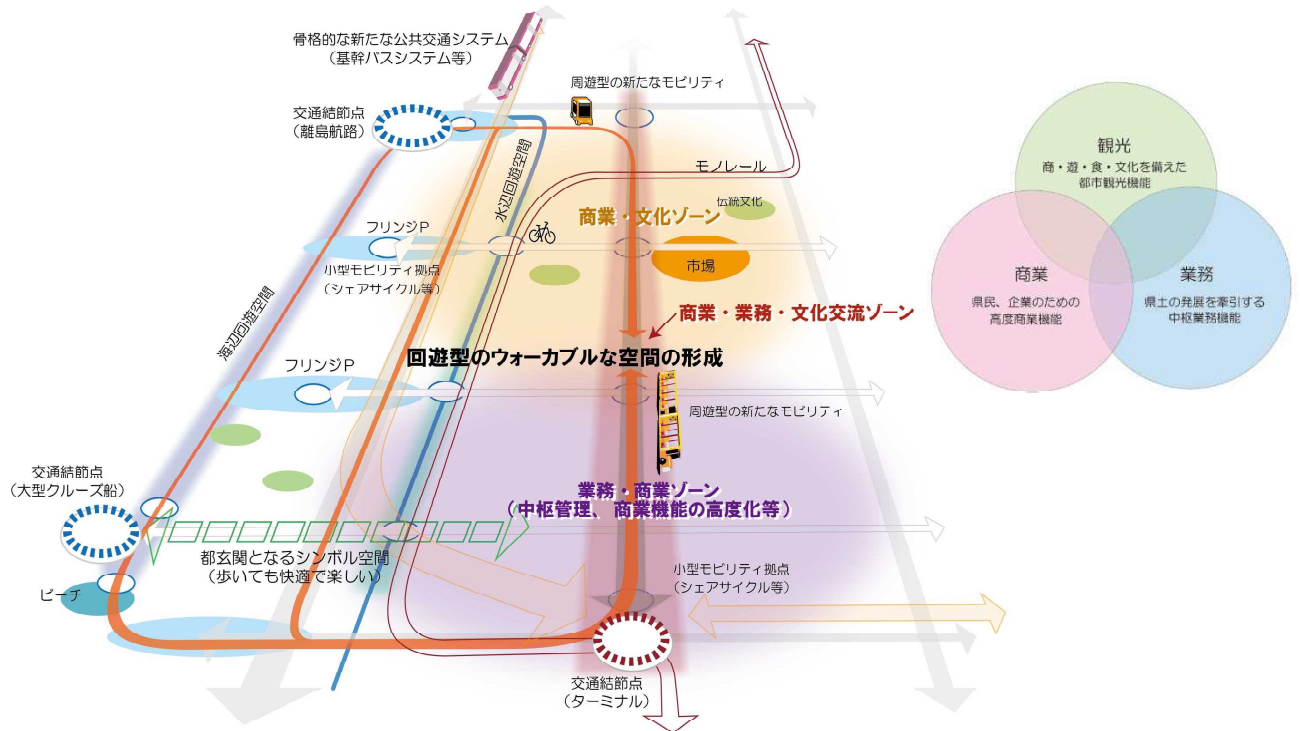
図 地域づくりと一体的なシームレスな交通結節点



資料：地域公共交通計画等の作成と運用の手引きを引用

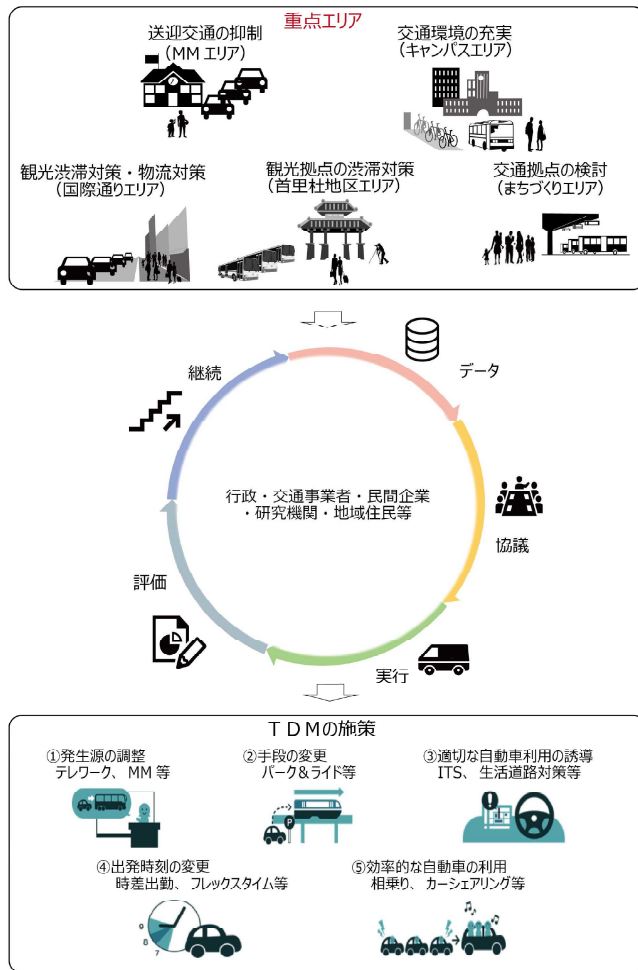
1  
2  
3  
4

図 公共交通システムの戦略的再編



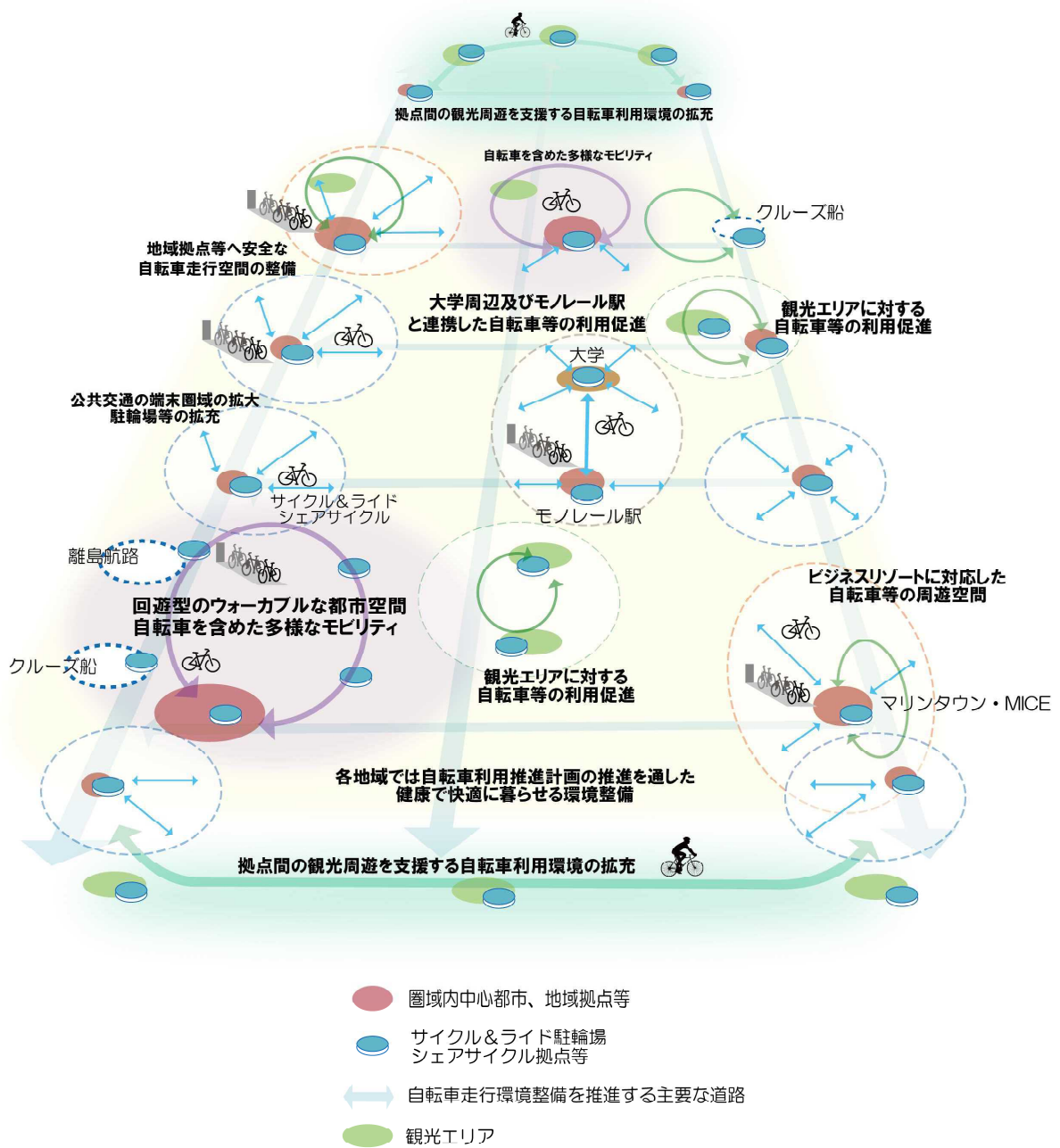
1  
2

図 圏域内中心都市のまちづくりと一体となったモビリティ空間形成



3  
4

図 TDMの実効性確保に向けたプラットフォームの展開イメージ



1  
2  
3

図 自転車利用促進に向けた交通体系

## 1 第4 過疎・離島地域の活力増進を支える交通体系

### 2 1 施策分野の意義

- 過疎・離島地域に安心して住み続けることができるようにするためには、条件不利性を克服し、持続可能な地域社会を形成するとともに、過疎・離島地域が有する潜在力を発揮しながら、我が国の経済発展に貢献する地域としての位置付けを明確にし、持続可能な発展を確かなものとする必要がある。このため、それぞれの生活圏の中での多様な移動性の確保や本島離島間及び離島間の交通体系を構築することが重要である。
- 特に離島地域は、人が生活するために、発着拠点となる離島空港、港湾等の整備や離島地域内でのシームレスな交通体系の整備に加えて、離島住民の人流・物流に係る交通コストの低減及び島外移動手段の確保・維持の施策展開が必要であり、これらの交通体系に関する取組は、我が国南西端の領海・領空・排他的経済水域等の確保、航空機・船舶の安全な航行、海洋資源の開発・利用及び保全等の確保、広大な水域における持続的な水産資源の利用による安定的な食料供給など、我が国及び国民の利益の確保と増進に重要である。

### 2 2 施策展開の方針

#### (1) 過疎・離島を結び、経済振興を支える交通体系の構築

- 過疎・離島地域の産業振興を図るため、離島空港・港湾・漁港の整備や人流・物流の拡大に向けた取組強化等を展開する。

#### ア 離島空港の整備

沖縄県には 37 島の有人離島がある中で、中心機能を果たす那覇空港と、北部圏域に伊江島空港、中南部圏域には、久米島、北大東、南大東、粟国、慶良間空港があり、宮古圏域に宮古、下地島、多良間空港、また八重山圏域に新石垣、与那国、波照間空港と合計 13 空港が存在している。事業採算性等の課題から伊江島、粟国、慶良間、波照間空港については定期便が休止している。また、地元市町村から要望が強い伊平屋空港建設についても「定期便就航の見通し」と「路線維持のための枠組み作り」が必要であり、持続可能な離島空港の確保・維持にあたっては航空会社、関係機関等と連携しながら取り組んでいく。

また、高付加価値の航空・宇宙関連産業に関連する離島空港の施設機能向上を図り、プライベートジェット機の受け入れ可能な空港施設整備など、離島空港へのネットワークの展開・拡充に取り組んでいく。

- a 離島空港の機能充実のため、新石垣空港、下地島空港において、各ターミナルビル社による国際線旅客受入体制整備に係る取組を支援する
- b 伊平屋空港の整備・路線開設に関する諸課題の解決に取り組む
- c 離島空港の維持補修・機能向上整備を図り、離島空港へのネットワークの展開・拡充に取り組む

- 1 d 離島空港の保安対策充実のため、各種セキュリティ対策の強化、高度な危機管理体制  
2 制の構築を推進する  
3

#### 4 **イ 離島港湾・漁港の整備**

5 沖縄県には 30 港の離島港湾が存在し、古くから人々の移動や物資の輸送は海運に依存  
6 するところが極めて大きく、離島の生活にとって港湾の果たす役割は重要であった。近年  
7 においても、人流・物流の需要に対応した輸送機能の確保はもちろんのこと、産業・観光  
8 振興、海洋性レクリエーションや親水空間の確保、環境の保全・創造や自然災害への備え  
9 など様々な面で港湾の機能強化が求められている。

10 そのため、離島港湾については、海上交通の安全性・安定性の確保、輸送需要への対応  
11 と輸送形態の効率化、産業・観光振興、防災・減災対策、ユニバーサルデザインへの対応、  
12 AI、IoT を活用したスマートポート化への対応など、ハード・ソフトの両面から総合的な  
13 港湾機能の強化を推進する。

14 沖縄県には 6 港の離島航路を有する漁港が存在するほか 1 港が今後機能を有する予定  
15 で、古くから人々の移動や物資の輸送は海運に依存するところが極めて大きく、離島の生  
16 活にとって離島航路を有する漁港の果たす役割は重要であった。近年においても、水産物  
17 の安定供給体制の構築や生産機能の確保はもちろんのこと、港湾機能の維持・保全が求め  
18 られていることから、施設の維持・保全等を推進する。

- 19 a 離島港湾整備事業を推進する  
20 b 港湾機能を有する漁港の整備と維持・管理を行う  
21

#### 22 **ウ 人流・物流の拡大に向けた取組強化**

23 大型クルーズ船の寄港や国際航空便の就航、プライベートジェット機の入入れ可能な空  
24 港施設整備等が進み、世界と直接繋がる離島として、新たな発展を遂げている一方、自然  
25 環境や住民生活への負荷の増大も懸念されている。地域の特性を活かして、ワンランク上  
26 のリゾートライフといったブランド化や、周遊性を高め、経済を周辺地域へ波及させる等、  
27 持続可能な観光交通のあり方が求められている。

28 離島の特産品の島外への販路拡大を目指し、離島の事業者への総合的なマーケティング  
29 支援に取り組む。

- 30 a 離島への誘客活動を推進する  
31 b 沖縄本島と離島の児童の交流を促進し、離島地域の重要性や特殊性及び魅力に対す  
32 る認識を深める機会の創出に取り組む  
33 c 離島の多様で特色ある魅力の発信を強化し、交流人口の拡大、県外の沖縄ファンや  
34 沖縄観光リピーター等の関係人口の創出に取り組む  
35

- 36 (2) 地域内の特性に応じた移動手段の確保

- 1       ▶ 空港、港湾・漁港等の交通拠点間を相互に連結させるため、離島の地域特性に応じた道  
2       路整備を推進するとともに、MaaS や自動運転技術等の新技術の活用を含め、島内移動  
3       手段のシームレスな連携接続に取り組む。

4

5       **ア 地域特性に応じた移動手段の確保**

6       多くの県内離島や過疎部において人口減少と高齢化が進行する中で、人やモノを運ぶ手  
7       段の効率化や合理化に向け、自動運転技術等の新技術の実証実験や社会実装等を積極的に  
8       行うテストベッド・アイランドを形成し、島しょ特有の閉鎖的な立地条件等を強みとして  
9       小規模だからこそチャレンジできる先端技術を取り込むとともに、地域特性に応じた仕組  
10      みづくりを検討するなど、市町村や各関係団体と連携しながら進める。

11      a 貨客混載の検討を促進する

12      b 市町村の地域公共交通計画等の策定に向けた取組を促進する

13      c 地域のニーズ等を踏まえた新たなモビリティ導入に向けた取組を促進する

14

15      **イ 道路基盤の維持・更新**

16      空港、港湾・漁港等の交通拠点間を相互に連結させるため、離島の地域特性に応じた道  
17      路整備を推進し、島内移動手段のシームレスな連携接続に取り組む。

18      離島の道路橋りょうについては、地域特性に応じた整備と計画的な維持管理、補修・補  
19      強及び更新に取り組む。

20      a 生活を支える道路整備を推進する

21      b 厳しい塩害環境下にある離島架橋については、安定的な陸上交通の確保のため、定  
22      期点検に基づく予防保全型の老朽化対策を推進する

23

24      **ウ バス路線の確保・維持**

25      生活バス路線は、地域住民、特に高齢者、障がい者、学生等のいわゆる交通弱者の通院、  
26      通学、買い物等、くらしの足として不可欠であり、離島の定住条件の整備を図る上でも重  
27      要である。

28      このため、運行費補助や車両購入費等の支援を行い、生活交通の確保・維持に取り組む。

29      a 運賃収入だけでは維持が困難な赤字路線について、国や市町村と連携して運行費補助  
30      や車両購入費補助等を行う

31

32      **(3) 人流・物流に係る交通コスト低減化と島外移動手段の確保・維持**

33      ▶ 多くの県内離島や過疎部において人口減少と高齢化が進行する中で、地域の担い手を確  
34      保するためには、国境離島を含む本県離島の条件不利性を克服し、持続可能な地域社会  
35      の形成を目指して定住条件の整備や産業振興を図る必要がある。

36

37      **ア 人流・物流に係るコスト低減化**

1 離島の遠隔性は、航空及び海上輸送上の不利性をもたらし、人流・物流における高コスト構造を招いていることから、交通・輸送コストや石油製品等の価格差の縮小等、離島住民の負担軽減に取り組む。

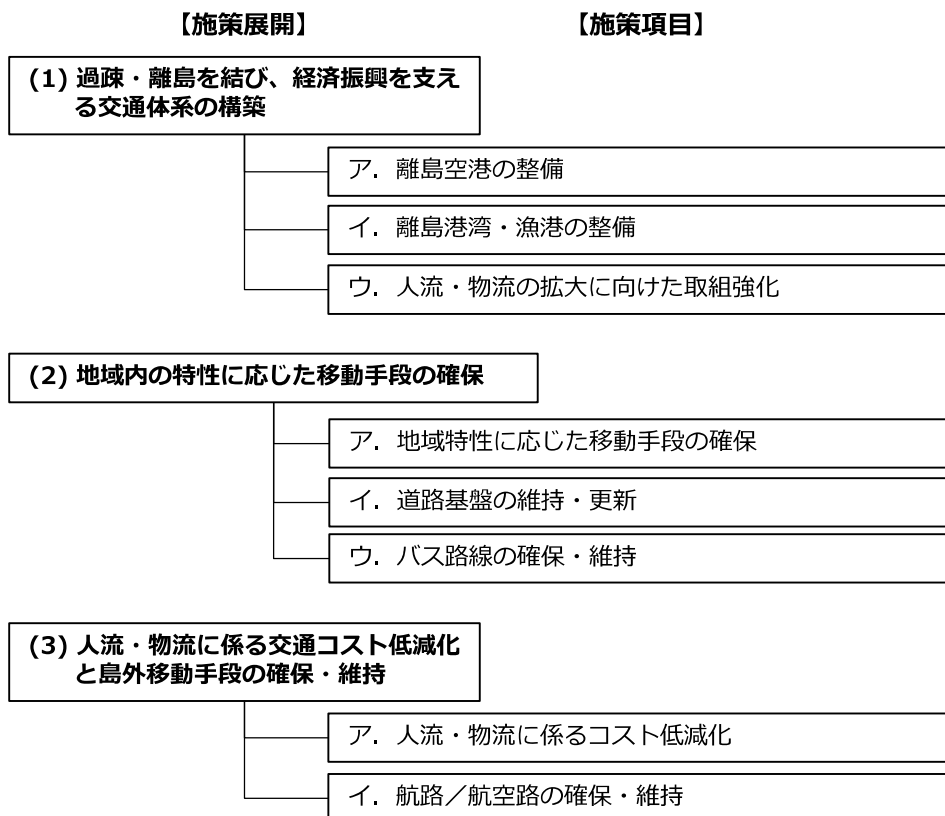
- 4 a 人流に係る交通コストについては、離島住民等の移動に係る航空運賃及び船賃を低減し、移動に伴う負担軽減を推進する
- 6 b 生活コストについては、沖縄本島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される食品、日用品等の輸送経費等の低減に市町村等と連携して取り組む
- 8 c 離島における石油製品については、輸送経費等に対し補助を行い、沖縄本島並みの価格の安定と円滑な供給に取り組む

11 **イ 航路／航空路の確保・維持**

12 離島において、島外への限られた交通手段を維持・確保するため、離島船舶航路の経営安定化を支援するとともに、船舶購入補助や船舶運賃の割引制度の導入を図る。

- 14 a 国、関係市町村と協調した運航費補助により、離島航路の確保・維持を図る
- 15 b 船舶の建造・購入費補助により、離島航路の確保・維持を図る
- 16 c 国、関係市町村と協調した運航費補助により、離島航空路線の確保・維持を図る
- 17 d 関係市町村と協調したヘリチャーター補助により、航空路線の就航がない離島における船舶欠航時の代替移動手段確保を図る

20 **施策の体系**



21

22